

経済産業公報

平成16年8月分 主要目次

(第15570号～第15591号)

政 令

- 第249号 経済産業省組織令の一部を改正する政令(4日)
- 第258号 商品取引所法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(31日)
- 第259号 商品取引所法施行令の一部を改正する政令(31日)
- 第260号 特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(31日)
- 第261号 特定商取引に関する法律施行令及び割賦販売法施行令の一部を改正する政令(31日)

告 示

- 第280号 外国為替令第15条第1項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第24条第1項の許可を要する特定資本取引(26日)
- 第281号 外国為替令第6条第1項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第16条第1項の許可を要する支払(26日)
- 第282号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(27日)

公 示

- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(26日)

輸 入 発 表

- 第8号 「いわし」の輸入割当て(27日)
- 第9号 「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入割当て(27日)
- 第10号 「あじ」の輸入割当て(27日)

輸 出 注 意 事 項

- 第14号 「輸入証明書及び通関証明書に関する事務処理要領」の一部改正(12日)

関 税 割 当 公 表

- 第1号の4 平成16年度上期のとうもろこしの関税割当て(コーンスターチ用第2次)(5日)

大 臣 官 房

- 経済産業省総合庁舎で使用する電気の入札結果について(18日)

経 済 産 業 政 策 局

- 「我が国企業会計の国際化に関する報告」の概要(3日)
- 株式会社ミヤノの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(4日)
- 川鉄商事株式会社、エヌケーケートレーディング株式会社の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の変更認定について(9日)
- 平成16年度地域新生コンソーシアム研究開発事業及び地域新規産業創造技術開発費補助事業の選択テーマについて(18日)
- エンジェル税制におけるハンズオン型投資事業有限責任組合認定制度に基づく認定について(19日)
- ㈱ベルシステム24の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(23日)

調 査 統 計 部

- 第37回外資系企業動向調査概要(2日)
- 調査統計部関係統計類 平成16年8月の発表予定(2日)
- 6月の商業販売統計速報(3日)
- 6月の鉱工業生産動向(速報)(4日)
- 6月の鉄鋼統計速報(4日)
- 平成15年特定サービス産業実態調査速報(5日)
- 6月の非鉄金属工業統計速報(5日)
- 6月の機械統計速報(6日)
- 6月の資源・エネルギー統計速報(9日)

- 6月の繊維・生活用品統計速報(10日)
- 6月の化学工業統計速報(11日)
- 6月のプラスチック製品統計速報(12日)
- 6月の特定サービス産業動態統計速報(13日)
- 6月の金属製品統計速報(13日)
- 6月の窯業・建材統計速報(16日)
- 6月のゴム製品統計速報(17日)
- 6月の鉱工業生産動向(確報)(18日)
- 6月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(18日)
- 6月の第3次産業活動指数(24日)

通 商 政 策 局

- 平成16年度品目別シーリング棒消化状況(特恵鉱工業産品)(10日)

貿 易 経 済 協 力 局

- 「水産物」の輸入割当て証明書の発券(2日)(6日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年4月分)(その1)(9日)(その2)(10日)(その3)(11日)(その4)(12日)(その5)(13日)
- 関税割当て証明書の無効公告(23日)
- 「太平洋種にしん」の輸入割当て証明書の発給受領者(25日)
- 「たら」の輸入割当て証明書の発給受領者(25日)
- 「すけそうだら」の輸入割当て証明書の発給受領者(25日)
- ハイニックスセミコンダクター社製半導体DRAMに対する相殺関税の課税に関する調査の開始について(26日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年5月分)(30日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年6月申請受付分)(30日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年8月申請受付分)(30日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成16年度・第2次公表分)(30日)
- 関税割当て証明書の失効(30日)

産業技術環境局

- 平成16年度クリーン開発メカニズム運営組織整備事業(地球温暖化対策関連人材育成)受講者の公募及び標準教材の公表について(17日)
- 平成16年度「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」の公募結果(19日)
- 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会第4回国際資源循環ワーキング・グループ(27日)

製造産業局

- 少量新規化学物質の申出手続について(2日)
- 株式会社ミヤノの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(4日)
- 川鉄商事株式会社、エヌケーケートレーディング株式会社の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の変更認定について(9日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(23日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づく「川尻筆」の指定について(24日)
- カネボウ株式会社及び関係会社8社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(30日)

商務情報政策局

- 「上質サービス企業」造りの法則(3日)
- 平成16年度「消費者志向優良企業等」の経済産業大臣表彰(募集)について(5日)
- 平成16年度「医療情報システムにおける相互運用性の実証事業」の委託先及び運営支援を実施する企業・団体等の公募(6日)
- 情報セキュリティにおける国際関係の縮結について(13日)
- 「情報化白書2004」の発表について(16日)
- 平成16年度「医療情報管理者(CIO)育成のためのモデルプログラム開発事業」の委託先公募(17日)
- 2005年日本国際博覧会政府出展事業「サイバー日本館」における「ニッポンカン新聞」夏休み特大号の発行について(19日)

- 「2005年日本国際博覧会に係る環境影響評価追跡調査(予測・評価)報告書(その4)」及び「2005年日本国際博覧会に係る環境影響評価追跡調査(モニタリング調査)報告書(平成15年度)」に対する経済産業大臣助言について(20日)
- 株ベルシステム24の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(23日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(23日)
- 「マイクロ燃料電池の国際規格策定に向けた作業部会の発足」について(24日)
- デジタルクリエイターズコンペティション公募開始(25日)
- ハイニックスセミコンダクター社製半導体DRAMに対する相殺関税の課税に関する調査の開始について(26日)

資源エネルギー庁

- 総需要電力量速報(平成16年5月分)(2日)
- 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法の平成15年度の施行状況について(3日)
- 国際エネルギースタープログラム制度運用細則の一部を改訂する細則(4日)
- 原料費調整制度に基づくガス料金の変更について(10日)
- 台風10号及びその後の豪雨の影響に伴う災害特別措置の許可について(11日)
- 平成15年度電力需要調査(価格調査分)の調査結果概要(11日)
- 「適正なガス取引についての指針」の一部改定について(16日)
- 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金(高効率空調機導入支援事業)の公募の結果について(20日)
- 平成16年度「鉱山探鉱等促進事業(副産物用途開発等有効利用調査・開発事業)」の公募(二次募集)(20日)
- 「マイクロ燃料電池の国際規格策定に向けた作業部会の発足」について(24日)
- 石油統計速報(平成16年6月分)(24日)
- 台風15号と前線に伴う大雨による災害特別措置の認可について(26日)
- 総需要電力量速報(平成16年6月分)(26日)

- 台風15号と前線に伴う大雨による災害特別措置の認可について(追加)(30日)

原子力安全・保安院

- 「クリアランス制度に関するシンポジウム」開催のお知らせ(2日)
- 再処理施設の設計及び工事の方法の変更の認可について(核燃料サイクル開発機構東海事業所)(2日)
- 民間規格評価機関からの提案による新技術・民間規格の電気事業法に基づく技術基準への適合性確認のプロセスの明確化について(3日)
- 原子力発電所における定期安全管理審査の評定結果の通知について(3日)
- 第40回電気保安功労者経済産業大臣表彰式について(11日)
- 再処理施設の変更に係る使用前検査合格証の交付について(核燃料サイクル開発機構東海事業所)(30日)

特許庁

- 新職務発明制度における手続事例集(案)に対する意見募集(16日)(17日)

中小企業庁

- 中小小売店の魅力アップのための「経営塾」モデル事業の実施について(2日)
- 中小企業再生支援協議会の全体状況について(9日)
- 官公需適格組合証明・取消状況(平成16年度第1/四半期)(10日)
- 「中小企業の視点からの会社法改正の方向性」説明会開催のお知らせ(11日)
- 「平成16年7月新潟豪雨」に係るセーフティネット保証(4号)の発動について(12日)
- 徳島県での平成16年台風10号等豪雨に係る被災中小企業者対策について(12日)
- 「平成16年7月福井豪雨」に係るセーフティネット保証(4号)の発動について(18日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成16年6月確報(20日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成16年4月～6月期確報(23日)
- 平成16年度「一日中小企業庁」の開催について(23日)

- 中小企業庁「平成16年度中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業(補助金)」採択テーマの決定について(25日)
- 四国地方での平成16年台風15号等による災害に係る被災中小企業者対策について(25日)

経済産業局

- 輸入承認証の再交付及び無効通知(17日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(2日)
- 中国経済産業局管内経済動向(3日)(24日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(4日)(31日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(23日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(25日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(26日)
- 最近の九州経済(27日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(30日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(11日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(12日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(13日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(16日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(17日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(18日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(19日)
- 6月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(20日)
- 6月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(10日)
- 6月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)
- 6月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 6月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)

- 6月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 6月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 6月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 6月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)

産業構造審議会

- 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会第4回国際資源循環ワーキング・グループ(27日)

独立行政法人

- 平成16年度「地域新エネルギー導入促進事業」の2次公募(16日)
- 「固体高分子形燃料電池システム技術開発/固体高分子形燃料電池要素技術開発等事業における固体高分子形燃料電池スタックの劣化解析基盤研究」に係る委託公募(16日)

内閣府

- 8月の月例経済報告(10日)
- 6月の景気動向指数(11日)
- 6月の機械受注統計調査報告(12日)
- 平成16年7～9月の機械受注見通し(17日)
- 景気ウォッチャー調査(7月)(18日)
- 平成16年4～6月期GDP速報(19日)

総務省

- 6月の労働力調査(速報)(6日)
- 7月の東京都都区消費者物価指数(中旬速報値)(6日)
- 6月の全国消費者物価指数(9日)
- 6月の家計調査報告(11日)
- 7月の労働力調査(速報)(31日)

財務省

- 6月の名古屋税関貿易概況(速報)(4日)
- 6月の大阪税関貿易概況(速報)(5日)
- 7月上旬分の貿易統計速報(5日)

- 6月の神戸税関貿易概況(速報)(6日)
- 6月の横浜税関貿易概況(速報)(9日)
- 6月の東京税関貿易概況(速報)(10日)
- 7月末の外貨準備高(12日)
- 6月中国際収支状況(速報)(17日)
- 7月上中旬分の貿易統計速報(24日)
- 7月の貿易統計速報(30日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔8月8日～8月14日〕(6日)
- 〔8月15日～8月21日〕(13日)
- 〔8月22日～8月28日〕(20日)
- 〔8月29日～9月4日〕(27日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔7月26日～7月30日〕(4日)
- 〔8月2日～8月6日〕(11日)
- 〔8月9日～8月13日〕(18日)
- 〔8月16日～8月20日〕(25日)

その他

- 商工組合中央金庫の景況観測(7月調査)(10日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(7月)(18日)
- 平成17年度機械工業振興補助事業に関する公示(競輪及びオートレースの交付金による機械工業振興補助事業)(20日)
- 平成17年度体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助に関する公示(競輪及びオートレースの交付金による公益事業振興補助事業)(20日)

人事異動

- 経済産業省(4日)(5日)(6日)(12日)(13日)(18日)(19日)
- 経済産業省局課長名簿(20日)

特集号

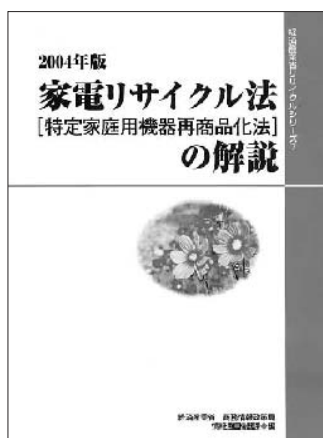
- 平成16年度経済財政白書について(10日)

2004年版

家電リサイクル法の解説

特定家庭用機器再商品化法

経済産業省商務情報政策局情報通信機器課 編



A 5判 250頁
 定価 2,100円
 (税込)
 送料実費

「家電リサイクル法の解説」の初版は1999年3月に刊行され、家電リサイクル法の法的枠組、特定家庭用機器として指定された4品目等を解説し、家電リサイクル法の本格的施行に向けた準備態勢を構築していく指針を詳細に掲載いたしました。

2000年11月には「改訂増補版」が刊行され、関係政省令・告示等を盛り込み、家電リサイクル制度の開始に必要な内容を幅広く盛り込みました。

前回の増補版の刊行以降、商法や廃棄物処理法など関係法令の改正に伴い家電リサイクル法の中の引用条文等の改正が行われ、2002年1月には、電気冷蔵庫が特定家庭用機器に追加されるとともに、再商品化と一体的に行う事項として新たに断熱材フロンの回収・破壊等が追加されました。

この度、これらの改正内容を盛り込んだ「2004年版家電リサイクル法の解説」を刊行いたしました。

初版・増補版と同様、消費者、小売業者、製造業者、自治体等それぞれの皆様にとって必携の書です。

発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
 電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884

近畿本部 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8992

東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582

四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477

中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184